



# 平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月20日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス  
コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼財務本部長  
四半期報告書提出予定日 平成24年7月31日

(氏名) 佐村 信哉  
(氏名) 石畑 成人  
配当支払開始予定日

TEL 075-682-2041  
平成24年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成23年12月21日～平成24年6月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	70,141	1.1	879	△46.1	1,345	△24.7	1,139	△6.0
23年12月期第2四半期	69,359	1.7	1,631	27.4	1,786	9.8	1,211	△18.9

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 1,191百万円 (△0.4%) 23年12月期第2四半期 1,196百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	20.15	—
23年12月期第2四半期	23.86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	113,375	31,304	27.6
23年12月期	76,019	25,843	34.0

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 31,287百万円 23年12月期 25,834百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年12月期	—	6.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,600	29.8	2,450	△9.5	2,900	0.6	2,500	5.2	41.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) シャディ株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	63,473,832 株	23年12月期	63,416,332 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	10,421 株	23年12月期	12,635,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	56,532,860 株	23年12月期2Q	50,782,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) その他の注記事項 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年12月21日～平成24年6月20日、以下「当第2四半期」）における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や、今夏の電力供給不足による事業活動への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは最終年度となるニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、中長期的な企業価値向上を実現するために、1. 通販事業モデルの“磨き上げ”、2. 通販コア周辺領域での新規事業展開、3. グループ事業の構造改革とシナジーカアップ、4. 成長とリスクに対応できる財務基盤の強化、以上の4項目を主要な経営戦略と定め、鋭意取り組みを進めてまいりました。

当第2四半期では、高付加価値を追求した戦略的商品として日本人有名デザイナーとのコラボレート商品を季節毎に展開、また、ネットとリアル融合を図った店舗事業拡大のために、都内初出店となり最大売場面積を保有するスマイルランド渋谷店をオープンいたしました。さらに、通販コア周辺領域での新規事業展開の重点施策として、ユーシーシーホールディングス株式会社（以下「UCC」という。）と資本業務提携契約を締結し、UCCの100%子会社であるシャディ株式会社の発行済株式全ての譲受けが完了しました。今後両社の強みを生かした新たな価値拡大を目指してまいります。

なお、当社は上記譲受けに伴い、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めることといたしました。これにより、従来「通販事業」、「金融事業」、「現販事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「コマース事業」、「ファイナンス事業」、「その他事業」に変更しております。

当社グループの主力事業であるコマース事業の株式会社ニッセンにおいて、受注総額は計画通りに推移したものの、受注取消や廃番、返品等の増加に伴う対受注比売上率の低下により、売上高は前第2四半期連結累計期間（平成22年12月21日～平成23年6月20日、以下「前年同期」）より微増となりました。利益面につきましては、顧客基盤の拡大に向けたカタログ関連コストの増加や、前年実施した基幹システムへの投資に伴う減価償却費の増加等により、コマース事業のセグメント利益は前年同期の実績を下回りました。

ファイナンス事業におきましては、連結子会社の株式会社ニッセンライフでは、新規顧客獲得のチャネルや手法を随時見直すことでマーケティング効率が改善し、売上高、営業利益とも前年同期の実績を上回りました。一方、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社におきましては、改正貸金業法完全施行による市場規模の縮小のなか、コスト構造の継続的改善と、債権回収が良化したことによる貸倒関連費用の減少に加え、過払返還請求が継続的に減少していること等が功を奏し、セグメント利益は前年同期の実績を上回りました。

その他事業におきましては、営業開拓や販売促進策を積極的に実施するなどにより、売上高は前年同期の実績を上回り、利益面では、徹底したコスト管理によりセグメント利益は前年同期の実績を上回りました。なお、事業構造改革の一環として一部事業を撤退しており、これにより発生した在庫処分による損失を事業撤退損として特別損失に計上しております。

以上の結果、当第2四半期における連結業績は、売上高70,141百万円（対前年同期増減率1.1%増 781百万円増加）、営業利益879百万円（対前年同期増減率46.1%減 751百万円減少）、経常利益1,345百万円（対前年同期増減率24.7%減 441百万円減少）、四半期純利益1,139百万円（対前年同期増減率6.0%減 72百万円減少）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比37,355百万円増加し、113,375百万円となりました。これは主にシャディ株式会社及び同社子会社2社の連結子会社化に伴い、資産の受け入れをしたことによる増加であります。

負債は、前連結会計年度末比31,894百万円増加し、82,070百万円となりました。これは主にシャディ株式会社及び同社子会社2社の連結子会社化に伴う負債の受け入れや借入金の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末比5,461百万円増加し、31,304百万円となりました。これは主に自己株式を処分したことによる増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、3,986百万円増加し、9,086百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、56百万円(前年同期は669百万円の増加)となりました。主たる減少要因は、売上債権の増加額2,366百万円などです。一方、税金等調整前四半期純利益1,424百万円、減価償却費1,238百万円などが主な増加要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、12,117百万円(前年同期は11,002百万円の減少)となりました。主たる減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,668百万円、固定資産の取得による支出448百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、16,150百万円(前年同期は7,875百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、長期借入れによる収入8,000百万円、短期借入金の増加額5,924百万円、自己株式の売却による収入4,566百万円などです。一方、長期借入金の返済による支出1,571百万円などが主な減少要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の連結業績予想につきましては、平成24年7月17日付「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した数値から変更はございません。

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績については当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、シャディ株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,100	9,086
受取手形及び売掛金	9,407	22,100
たな卸資産	15,779	18,619
前払費用	7,842	7,259
未収入金	8,007	8,908
為替予約	—	14
その他	2,041	3,901
貸倒引当金	△163	△561
流動資産合計	48,014	69,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,789	14,661
その他(純額)	6,969	11,667
有形固定資産合計	17,759	26,328
無形固定資産		
のれん	902	854
その他	4,297	8,843
無形固定資産合計	5,200	9,697
投資その他の資産		
投資有価証券	4,129	5,897
その他	1,455	3,022
貸倒引当金	△537	△899
投資その他の資産合計	5,046	8,020
固定資産合計	28,005	44,046
資産合計	76,019	113,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,759	31,669
短期借入金	6,693	13,393
未払金	6,468	7,640
未払法人税等	72	169
為替予約	14	—
返品調整引当金	284	306
返品破損引当金	34	36
事業整理損失引当金	69	69
その他	3,705	8,399
流動負債合計	38,103	61,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,766	13,419
リース債務	3,818	3,960
退職給付引当金	—	1,496
その他の引当金	11	—
資産除去債務	253	290
その他	223	1,219
固定負債合計	12,073	20,386
<b>負債合計</b>	<b>50,176</b>	<b>82,070</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	10,669	8,894
自己株式	△7,180	△5
株主資本合計	25,946	31,346
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△97	△68
繰延ヘッジ損益	△14	8
その他の包括利益累計額合計	△112	△59
新株予約権	8	17
純資産合計	25,843	31,304
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,019</b>	<b>113,375</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
売上高	69,359	70,141
売上原価	33,046	33,185
売上総利益	36,313	36,955
返品調整引当金繰入額	254	276
返品調整引当金戻入額	221	249
差引売上総利益	36,280	36,928
販売費及び一般管理費	* 34,649	* 36,048
営業利益	1,631	879
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	10	28
受取手数料	96	41
持分法による投資利益	42	435
雑収入	137	131
営業外収益合計	294	648
営業外費用		
支払利息	64	148
雑損失	74	35
営業外費用合計	139	183
経常利益	1,786	1,345
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	26	—
段階取得に係る差益	87	—
新株予約権戻入益	—	0
負ののれん発生益	—	216
特別利益合計	115	216
特別損失		
固定資産除売却損	7	12
投資有価証券評価損	175	41
災害による損失	70	—
災害復興支援費用	228	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
事業撤退損	—	84
特別損失合計	643	137
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,424
法人税、住民税及び事業税	31	138
法人税等調整額	15	147
法人税等合計	47	285
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211	1,139
四半期純利益	1,211	1,139

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,211	1,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	28
繰延ヘッジ損益	△16	23
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—
その他の包括利益合計	△15	52
四半期包括利益	1,196	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	1,191
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,424
減価償却費	384	1,238
のれん償却額	1	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	55
返品調整引当金の増減額(△は減少)	11	21
返品破損引当金の増減額(△は減少)	△3	1
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△0
受取利息及び受取配当金	△18	△40
支払利息	64	148
固定資産除売却損益(△は益)	5	12
持分法による投資損益(△は益)	△42	△435
投資有価証券評価損益(△は益)	175	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△87	—
負ののれん発生益	—	△216
災害損失	70	—
災害復興支援費用	228	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
事業撤退損失	—	84
売上債権の増減額(△は増加)	△1,475	△2,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△924	254
仕入債務の増減額(△は減少)	1,330	△222
その他	△49	△108
小計	1,024	△60
利息及び配当金の受取額	8	17
利息の支払額	△59	△133
災害損失の支払額	△61	—
災害復興支援費用による支出	△50	—
法人税等の還付額	—	166
法人税等の支払額	△190	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	669	△56

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△258	△448
固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△10
投資有価証券の売却による収入	34	10
貸付けによる支出	△9,500	—
定期預金の払戻による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,287	△11,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,002	△12,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	5,924
長期借入れによる収入	9,500	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,231	△1,571
リース債務の返済による支出	△138	△463
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	4,566
配当金の支払額	△253	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,875	16,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,450	3,986
現金及び現金同等物の期首残高	6,843	5,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,392	9,086

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,112	908	2,338	69,359	—	69,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	—	6	193	△193	—
計	66,299	908	2,345	69,553	△193	69,359
セグメント利益又は損失(△)	2,235	△96	△18	2,120	△333	1,786

(注) 1 セグメント利益の調整額△333百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社通販物流サービスの株式を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い「コマース事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては936百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,628	949	2,563	70,141	—	70,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	—	2	108	△108	—
計	66,734	949	2,565	70,249	△108	70,141
セグメント利益	1,132	561	12	1,706	△360	1,345

(注) 1 セグメント利益の調整額△360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 新たに連結の範囲に含めた子会社のみなし取得日を子会社の決算日である平成24年3月31日とし、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、シャディ株式会社の発行済株式全てを取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「コマース事業」において、38,063百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「通販事業」、「金融事業」、「現販事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「コマース事業」、「ファイナンス事業」、「その他事業」に変更しております。

この変更は、平成24年3月30日にシャディ株式会社の発行済株式全てを取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことで、当社グループに新たな事業が加わったため、報告セグメントの見直しを行ったものであります。

「コマース事業」は、従来の「通販事業」にシャディ株式会社及び同社の子会社2社を加え、カタログ媒体やオンラインショップを通じ、主に衣料品・生活関連用品の通信販売事業及び店舗や各種メディア（カタログ、インターネット、モバイル等）を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」でギフト用品の販売、卸売等を行っております。

また、従来の「金融事業」については「ファイナンス事業」へ、「現販事業」については「その他事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、シャディ株式会社の発行済株式全てを取得し、同社及び同社の子会社2社を連結子会社としました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては216百万円であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年3月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分をユーシーシーホールディングス株式会社との間で実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が2,609百万円減少するとともに、自己株式が7,175百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が8,894百万円、自己株式が5百万円となり、株主資本合計は31,346百万円となっております。

## (7) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 11,786百万円	広告宣伝費 12,176百万円
支払手数料 10,340百万円	運賃及び荷造費 5,768百万円
給料 3,855百万円	給料 5,046百万円
販売促進費 3,415百万円	販売促進費 3,958百万円
貸倒引当金繰入額 156百万円	支払手数料 2,616百万円
	貸倒引当金繰入額 194百万円